

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉活動支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会に対する助成要綱		
	目的	武蔵村山市社会福祉協議会における地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図るもの。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	フードバンク事業やアウトリーチ活動、ひきこもり家族会の立ち上げ支援など、様々な活動を行う地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図ることとする。			
対象（交付先）	武蔵村山市社会福祉協議会			



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	地域福祉コーディネーターの活動件数	件
			実績	—	2,037	
			達成率	—	119%	
2	地域福祉コーディネーターの人数	人	目標	—	4	4
			実績	—	2	
			達成率	—	50%	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）			0	4,398	4,369						
	一般財源	-		-	4,398	4,369						
	国都支出金	-		-	0	0						
	その他	-		-	0	0						
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			0	385	392						
	所要人員（人）	0.00		0.00	0.05	0.05						
	会計年度任用職員（千円）			0	29	32						
	所要人員（人）	0.00		0.00	0.02	0.02						
合計（補助金+人件費）				0	4,812	4,793						

市民・議会等から寄せられた意見

—

他市等の状況

重層的支援体制整備事業の実施に伴い、多くの自治体が委託事業として運営している状況である。

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）			0	7,501	8,125						
	市補助金	-		-	4,398	4,369						
	会費	-		-	0	0						
	繰越金	-		-	0	0						
	事業収入	-		-	0	0						
その他	-		-	3,103	3,756							
支出	総額（千円）			0	7,501	8,125						
	交際費、飲食費	-		-	0	0						
	人件費	-		-	7,501	8,125						
	事業経費	-		-	0	0						
	その他	-		-	0	0						

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	4,398
人件費	4,398

使途内訳

割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	59%
団体収入に占める繰越金の割合	0%
交付金額に対する繰越金の割合	0%

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
補助金	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は本補助金を通じて、主に以下の取組がなされた。 ●個別支援（ひきこもり家族支援等）：1,019件 ●地域支援（居場所づくり等）：261件	普通交付税措置額を限度として市から補助金を交付しているが、交付先団体の経営状況は厳しく、事業を円滑かつ充実し運営するためには、市で必要な支援を図る必要がある。

今後の方針

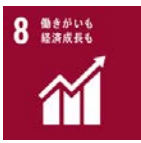
【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

本事業の補助対象となる地域福祉コーディネーターについては、社会福祉法に規定する重層的支援体制整備事業を実施していくに当たり必要な人材である。⑦実施計画において、地域福祉コーディネーターを活用した事業案を提出したところであるため、当該事業が採択された場合には、本事業は廃止とし、事業の委託化を図ることとする。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
	目的	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、最終目標である就労への道筋をつけることを目的とする。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 
内容	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、個々の状態に応じた生活指導や社会参加訓練を実施する。また、就労の開始に限らず障害認定を支援するなど、各種福祉制度を活用して利用者を社会的に自立させることも本事業に含まれる。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	就労準備支援等事業実施者数	人
			実績	15	13	
			達成率	500%	100%	
2	就労準備支援等事業継続者数	人	目標	3	13	13
			実績	13	13	
			達成率	433%	100%	

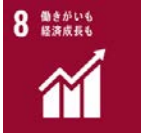
事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 平成28年第1回市議会の一般質問において、市議会議員より生活保護受給者への就労支援について質問があり、就労準備支援等事業に取り組むと回答している。
事業費(千円)		3,498	3,498	3,498	
財源内訳	一般財源	1,166	1,166	1,166	
	国都支出金	2,332	2,332	2,332	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		3,498	3,498	3,498	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
新規利用者0名、前年度からの継続利用者13名であった。	ひきこもりなどにより、就労準備支援であっても参加できない市民をいかに掘り起こしていくかが課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
生活困窮者自立支援法における任意事業である本事業を利用する市民の居場所づくりに役立っている側面がある。 現在の委託事業者とは令和8年3月までの業務委託契約を締結しており、引き続き就労の支援を行うため現状維持とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉				
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係	内線	163
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
目的	生活困窮者及び被保護者が、就労のための基礎能力を身に付け安定的な就労に就き、自立を図ることを目的とする。				SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 	
内容	平成28年10月から事業委託により、福祉総務課（生活困窮者が対象）と共同実施するもの。被保護者に対する就労準備支援等事業（支援の開始、支援計画の作成、支援活動の報告、支援の連携、連絡会議の実施、日常生活自立の関する支援、社会生活自立に関する支援、就労自立に関する支援等）を実施する。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	就労自立支援により就職した人数	人	目標	6	6	6
				実績	4	0	
達成率				67%	0%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		3,498	3,498	3,498
財源内訳	一般財源	1,166	1,236	1,166
	国都支出金	2,332	2,262	2,332
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		3,498	3,498	3,498

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

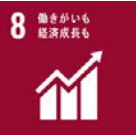
視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td rowspan="2">民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性 <td rowspan="2">受益者負担は適切か</td> <td><input type="checkbox"/> 適切である</td> <td><input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性 <td rowspan="2">事業費の更なる削減は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
妥当性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適合していない	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
【支援対象者数（令和6年3月末現在）】 ●生活自立支援：23人 ●社会自立支援：4人 ●就労自立支援：3人 ●被支援者合計：30人	本事業は、生活困窮者及び被保護者が社会生活を身に付け、就労により自立することを目指すものであるが、支援対象者の中には、引きこもり等が続いており、自立に向けた長期的な支援が必要になる場合も多く、課題となっている。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 生活困窮者及び被保護者が、就労のために必要な基礎能力を身に付け、自立を図ることができるよう、「生活自立支援」、「社会自立支援」、「就労自立支援」を支援対象者に合わせて適切に行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者就労支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	就労に問題を抱える生活困窮者に対して、個々の状態に応じた求人開拓や職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等により、安定した就労への道筋をつけることを目的とする。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	就労決定者数	人
			実績	28	10	
			達成率	56%	20%	
2	就労支援対象者数	人	目標	50	50	50
			実績	59	41	
			達成率	118%	82%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		5,594	6,897	6,897
財源内訳	一般財源	1,398	1,724	1,724
	国都支出金	4,196	5,173	5,173
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		5,594	6,897	6,897

市民・議会等から寄せられた意見	
令和4年第1回市議会の予算特別委員会において、市議会議員より困窮者の就労支援事業についての質問があり、委託にて就労支援事業に取り組むと回答している。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
就労支援対象者数41人、就労決定者数が10人であった。 (令和4年6月以降は委託により支援を実施している)	ハローワークと連携しているが、その市内企業の求人開拓が不十分であるため、市内企業への就労実績を上げることにより市の就労支援の取組をアピールし、連携を強化する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、生活困窮者自立支援法における必須事業である。 現在の委託事業者とは令和9年3月までの業務委託契約を締結しており、引き続き支援を行うため現状維持とする。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	A   相談支援システム導入事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	市民相談において、音声認識及びデータ分析技術等のAI活用により、相談員の業務を支援するトータルサービスを利用することで、相談業務を円滑に実施することを目的とする。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	「市民なやみごと相談窓口」において、相談業務の更なる円滑化を図るため、AI相談支援システムを導入する。主たる機能として、自動音声認識による相談内容の自動記録機能、相談内容から必要な福祉施策を判断し、相談員に案内するガイダンス機能などがある。今後、生成AIによる相談記録の自動要約機能が搭載される予定である。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	A   相談システム稼働率	%	目標	—	100	100
				実績	—	23	
達成率				—	23%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	0	8,492	3,300						
財源内訳	一般財源	-	1				825		
	国都支出金	-	8,491				2,475		
	その他	-	0				0		
人件費	77	1,231	79						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	1,231	79						
所要人員（人）	0.01	0.16	0.01						
会計年度任用職員（千円）	0	0	0						
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00						
合計（事業費+人件費）	77	9,723	3,379						


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
当初の予定どおり令和5年10月にシステムを導入したが、導入直後は録音機器の精度の調整等を行いながら試行錯誤しての運用となった。同年12月から安定的に運用することができており、相談内容の自動記録機能や各種福祉施策のガイダンス機能などの活用により円滑な相談業務が実施できている。	相談内容の自動記録機能については、AI音声認識技術を用いて、会話内容をリアルタイムで自動的にテキスト化する。相談後に記録内容を確認しながら要約する作業が必須となっており、記録入力作業に関して、期待していた水準で職員の負担軽減が図られているとは言いがたい。今後、当該システムのレベルアップにより記録内容の自動要約機能が備わる予定となっているため、引き続き職員の負担軽減につながるよう取り組んでいく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
当該システムの使用については、令和10年3月まで利用契約を締結している。当該システムのレベルアップを図り機能を拡充しながら、引き続き運用していくため現状維持とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	権利擁護推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律		
	目的	全ての人の権利と利益が守られ、住み慣れた地域の中で、安心、快適に暮らしていけるまちづくりを推進する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	福祉サービスの利用援助、福祉サービス利用者等からの苦情対応、認知症高齢者、知的障害者等の権利擁護、成年後見制度の利用支援など、福祉サービス利用者等に対する支援の充実を図る。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	福祉サービス総合支援事業における新規相談件数	件	目標	111	111	111
				実績	103	87	
達成率				93%	78%		
2	成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援の新規相談件数	件	目標	94	94	94	
			実績	77	87		
			達成率	82%	93%		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		19,605	21,158	27,007
財源内訳	一般財源	11,854	12,162	14,981
	国都支出金	7,751	8,996	12,026
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	1,693	1,723
	所要人員(人)	0.06	0.22	0.22
	会計年度任用職員(千円)	15	15	16
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01
合計(事業費+人件費)		20,079	22,866	28,746


市民・議会等から寄せられた意見	
令和2年3月に報告した「市民意識調査報告書」において、地域福祉権利擁護事業については名称も内容も知らないと回答した市民の割合が最も高くなった。このことから、制度周知をより強化していく必要があると考えている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
福祉サービス総合支援事業については、合計相談件数が4,513件であり、そのうち87件が新規相談となっている。制度の延べ利用者数は増加しているものの、新規相談件数については微減となっている。 成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援件数については、合計相談件数が2,888件であり、そのうち87件が新規相談となっている。制度の延べ利用者数、新規相談件数ともに対前年度比で増加している。	権利擁護制度を必要としている全ての人に対して内容が行き届いているか、関係機関との連携が果たされているかなど、様々な課題があることから、中核機関を令和6年度中に設置し、必要となる検討を進めていく。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
「第五地域福祉計画」に内包する「武蔵村山市成年後見制度利用促進基本計画」において、地域連携ネットワークの構築と成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置することを定めていることから、関係機関と協議を進め、計画の推進を図っていく。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	福祉会館西側外壁改修工事				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉				
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉会館 係 563-3825		
	内容	福祉会館の西側外壁については、経年劣化による剥がれ落ちの危険性があることや、施設内への雨漏りが著しいことから、安全性に欠け、施設景観を損なう状況であった。その状況を改善するため、令和5年度に壁面防水塗装、窓サッシ枠の取り替え、面格子の新設等の改修工事を行うもの。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 令和5年6月22日に改修工事に着手し、同年11月末日に完了した。 福祉会館2階大広間については、内装改修のため利用を制限することとし、工事の実施に当たり、市報や市公式ホームページ、施設内の掲示で市民に周知した。
	事業費（千円）		0	8,140	0	
	財源内訳	一般財源	-	40	-	
		国都支出金	-	8,100	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	0	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	8,140	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	西側外壁からの雨漏りが改善し、落下のおそれがあった外壁部材の撤去、サッシ枠改修、面格子新設により施設としての安全性を確保することができた。 また、外観がきれいになり施設としての魅力も向上したものと評価している。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 所期の目的を達成することができた。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（乳幼児分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。			
対象（交付先）	乳幼児を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	3,456	3,265	
			達成率	—	—	
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	119,515,223	128,601,596	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	133,983	149,442	149,737		—
一般財源	70,190	81,817	77,938		
国都支出金	63,793	67,625	71,799		
その他	0	0	0		
人件費	7,642	7,692	7,832		他市等の状況 多摩26市全てで所得制限を撤廃して実施しており、入院時食事療養標準負担額の助成についても多摩23市で実施している。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	7,642	7,692	7,832		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	143,057	158,559	159,132		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 149,442
市補助金	—	—	—	—	使途内訳
会費	—	—	—	—	
繰越金	—	—	—	—	
事業収入	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（％）
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合
人件費	—	—	—	—	—
事業経費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合
その他	—	—	—	—	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	内容	評価		備考
		○	△	
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要である 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適合している 見直しの余地がある 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益がある 見直しの余地がある 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	影響は大きい 影響は少ない 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	明確である 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効果がある 検討の余地がある 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：128,601,596円 審査支払委託料：3,897,333円  対象人数については、少子化等の影響により減少傾向にある。医療助成費については、令和4年度と比較して約8%の増であるが、その理由としてコロナ禍前の水準に戻りつつあるためと考えられる。	平成19年に所得制限を撤廃し、年齢を引き上げたことから医療助成費が増加した。また、入院時食事療養標準負担額の助成については、市の単独事業として実施している。

今後の方針  
 拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了


【今後の方向性】  
 本事業は、乳幼児の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（学齢児童分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	学齢児童の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	学齢児童（6歳に達する日の翌日以後の4月1日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。ただし、通院1回につき200円の一部自己負担がある。			
対象（交付先）	学齢児童を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	5,242	5,435	
			達成率	—	—	
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	127,459,904	158,882,024	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	141,662	179,837	176,669		—
一般財源	52	12,148	14,749		
国都支出金	141,610	167,689	161,920		
その他	0	0	0		
人件費	7,642	7,692	7,832		他市等の状況 多摩26市ほほ全ての自治体で所得制限が撤廃されている。また、一部自己負担金の撤廃についても約3割の自治体で実施されている。
会計年度任用職員以外の職員（千円）					
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	150,736	188,954	186,064		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		交付金額（千円）	
総額（千円）	0	0	0		179,837	
市補助金	-	-	-			
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	0	0	0			
交際費、飲食費	-	-	-			
人件費	-	-	-			
事業経費	-	-	-			
その他	-	-	-			
				割合（％）		
				団体収入に占める補助金の割合	—	
				団体収入に占める繰越金の割合	—	
				交付金額に対する繰越金の割合	—	


視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
効果率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：158,882,024円 審査支払委託料：4,012,078円	令和5年10月1日より所得制限を撤廃したことにより、対象人数及び医療助成費が増加している。また、令和6年10月1日から一部自己負担を撤廃することから更なる医療助成費の増加が見込まれる。
令和5年10月より所得制限を撤廃したことにより、対象人数及び医療助成費が増加している。	

今後の方針			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、学齢児童の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、学齢児童の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。			
子育て支援をより一層充実させていくため、令和6年10月1日から本事業の一部自己負担（通院1回につき200円）を撤廃する。			
		今後の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		○
	維持		
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（高校生等分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	高校生等の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	高校生等（15歳に達する日の翌日以後の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。ただし、所得制限及び通院1回につき200円の一部自己負担がある。			
対象（交付先）	高校生等を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	—	1,827	—
			達成率	—	—	—
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	—	35,713,339	—
			達成率	—	—	—

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	0	54,342	57,336		—
一般財源	—	9,545	4,690		
国都支出金	—	44,797	52,646		
その他	—	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	7,692	7,832	他市等の状況 多摩26市の約半数の自治体で所得制限を撤廃している。また、一部自己負担金の撤廃については約3割の自治体で実施している。
	所要人員（人）	0.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	1,425	1,563	
	所要人員（人）	0.00	1.00	1.00	
	合計（補助金+人件費）	0	63,459	66,731	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	54,342
市補助金	—	—	—	—	使途内訳	
会費	—	—	—	—		
繰越金	—	—	—	—		
事業収入	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（％）	
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	—	—	—	—		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：35,713,339円 審査支払委託料：810,569円  都下全域で高校生対象年齢まで医療費助成制度を拡大したものであり、令和5年4月から事業を開始している。	事業経費について、令和5年度からの3年間は東京都の補助率10/10であるが、令和8年度以降の補助率は継続的に議論していくこととされており、不透明である。


今後の方針  
 拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

本事業は、高校生等の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、高校生等の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。  
 子育て支援をより一層充実させていくため、令和6年10月1日から本事業の所得制限及び一部自己負担（通院1回につき200円）を撤廃する。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	病児保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
目的	病中又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な期間にある児童を、医療機関併設の専用施設において一時的な保育を行うことにより、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	体温の管理等により、児童の健康状態を的確に把握するとともに、当該児童の状態に応じ、安静を保てるような処遇をすることにより、病気の回復期にある児童に対して適切な保育を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	実績	達成率	
1	病児保育の延べ利用人数	人	目標	447	464	497	
				実績	296	419	
				達成率	66%	90%	
2	—	—	目標	—	—	—	
				実績	—	—	
				達成率	—	—	


事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		10,800	11,102	10,870		令和3年第3回市議会決算特別委員会等において、病児保育の取組の充実に向けた意見があった。
財源内訳	一般財源	1,548	2,401	2,174		
	国都支出金	9,252	8,701	8,696		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	470		
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		11,259	11,564	11,340		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
流行する疾病の状況によって、利用実績にばらつきがあるものの、令和5年度は前年度と比較して4割強の増となった。新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行や、感染状況の沈静化により在宅勤務から出勤へと勤務形態が変化したことによる利用実績の増と推測する。	コロナ禍も一段落したことにより、今後は利用ニーズの増加が見込まれる。そのため、引き続き本事業の普及啓発に努め、サービス利用を検討する家庭に本情報が届くようSNS等を用いた周知の推進を図る必要がある。また、委託先の法人とも連携の上、市内保育所等にも周知を図る。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
本事業は、病児保育の実施を通じて児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的としていることから、今後も事業を継続する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子どもショートステイ事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	子ども家庭支援センター 係 内線 621
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
目的	保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に当該児童を保護することが必要な場合等に養育及び保護を行うことを目的に実施する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	本事業を実施するに当たり、児童養護施設を有する社会福祉法人に委託し、主に以下の内容を行う。 (1)食事の提供及び身の回りの世話に関すること。 (2)遊び、学習等の生活指導に関すること。 (3)通園又は通学の援助に関すること。			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1 ショートステイの利用日数(延べ日数)	日	目標	149	149	149	
				実績	134	161		
				達成率	90%	108%		
		2	-	目標	-	-	-	
				実績	-	-		
達成率	-			-				
事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 国や東京都が掲げる子ども・子育て施策においても、児童虐待防止、要保護児童の緊急保護等のため、本事業の充実を求められているところである。	
事業費(千円)				3,330	3,316	3,662		
財源内訳	一般財源				1,593	1,531		1,684
	国都支出金				1,737	1,785		1,978
	その他				0	0		0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				688	693		705
	所要人員(人)				0.09	0.09		0.09
	会計年度任用職員(千円)				0	0		0
	所要人員(人)				0.00	0.00		0.00
合計(事業費+人件費)				4,018	4,009	4,367		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	新型コロナウイルス感染症の影響が減り、以前の利用水準に回復したところであるが、近年の生活環境の変化から本事業の利用が必要な要保護児童も増えており、令和5年度利用実績の増もその影響が大きいと思われる。 一方で、問題を抱えた家庭の課題解決に時間も要することから、同一の利用者が恒常的に利用している状況である。 【実績(利用延べ日数)の推移】 令和元年度…148日 令和2年度…137日 令和3年度…80日 令和4年度…134日 令和5年度…161日	真に本事業の利用が必要な児童が、適切に利用することができるよう、事業の普及啓発はもちろんのこと、子ども家庭相談の場のなかで、潜在的なニーズを引き出し、事業に結び付ける必要がある。
	今後の方針	【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に児童を養護、保護等を行うことを目的としており、児童福祉の観点からも、引き続き事業を実施する必要がある。さらには個別対応が必要な児童も増加していることから、対応する施設における人員を増やすなどの拡充についても検討する必要がある。

今後の方針			
コスト			
	削減	維持	増加
成果	向上		○
	維持		
	低下		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	巡回指導・相談事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育所等巡回指導・相談事業実施要綱		
目的	保育所や幼稚園に在籍する発達障害等を有すると思われる児童等の保育・教育を支援するため、相談員（学識経験者、臨床心理士等）が保育所や幼稚園での児童の状況等を観察の上、関係職員に具体的な指導方針等について助言や相談などを行う。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	令和3年度までは、市内の認可保育所13園、認証保育所1園、幼稚園4園の18施設を対象に実施していたが、令和4年度から新たに小規模保育所1園を対象に加え19施設で実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業実施施設数	施設
			実績	14	15	
			達成率	74%	79%	
2	指導・相談延べ回数	回	目標	80	80	80
			実績	55	55	
			達成率	69%	69%	


事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		1,492	1,825	2,702		-
財源内訳	一般財源	247	287	1,032		
	国都支出金	1,245	1,537	1,670		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,367	2,385	2,428		
	所要人員（人）	0.31	0.31	0.31		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		3,859	4,210	5,130		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
実施施設：15施設 巡回指導・相談回数：55回	集団生活に問題を抱えた発達が気になる児童の入所は増加傾向にあることから、今後は保育士への支援だけでなく保護者への支援が重要となるため、家庭との連携が円滑になるよう働きかけていく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 例年、15施設が巡回相談を利用しており、訪問回数も約50回から60回に及んでいる。巡回相談は、相談員（学識経験者、臨床心理士等）の専門的な見地から指導方針等について具体的な助言や相談などを行っており、保育の質の向上に貢献していることから、今後も本事業を継続する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	保育コンシェルジュ事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援				
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係	内線	182
	根拠法令等	子ども・子育て支援事業計画				
	目的	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用を目的とする。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	平成28年度から実施しており、職員1人及び保育コンシェルジュ会計年度任用職員1人の合計2人を配置している。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
				1	相談件数	件	目標	—	—
							実績	50	63
達成率	—	—							
2	—	—	目標	—	—				
			実績	—	—				
			達成率	—	—				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		3,024	3,042	3,790
財源内訳	一般財源	1,654	448	2,134
	国都支出金	0	0	0
	その他	1,370	2,594	1,656
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,085	1,077	1,097
人件費	所要人員（人）	0.14	0.14	0.14
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		4,109	4,119	4,887


市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
相談件数63件  通常の窓口対応（入所に関する相談）は、会計年度任用職員を含めて職員全員で対応するが、母子相談員への相談や、子ども家庭支援センターとの連携が必要と思われる家庭内トラブル等を抱える家庭の場合は、保育コンシェルジュが担当し、関係機関等との連絡、調整を行うことにより効果的に保護者への支援を行っている。	待機児童数の増加等に伴い、保育所への入所等の相談については増加している。家庭内トラブル等を抱える家庭は、保育コンシェルジュが担当することにより家庭の状況を継続的に把握し、深くかかわることができ、効果的な支援につながるため、事業の継続には今後も適正な人材の確保が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
保育コンシェルジュが担っている保育所の対応に関する相談、家庭内トラブルに関する相談等の件数は、令和4年度が50件、令和5年度が63件であり、前年度と比較して増えていることから本事業のニーズは非常に高いと考えられる。 また、共働き世帯の増加等を要因として今後も保育需要は高いものと考えられることから、保護者のニーズを的確に把握し、適切に保育サービスを提供するとともに、子ども家庭支援センター等と連携し、家庭内トラブルの解決に結び付けるような支援は今後も必要であるため、本事業を継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	産後ケア事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	母子保健法		
目的	家族等から十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える生後6か月以内の乳児とその母親を対象に、母親の身体的回復や心理的な安定を促進することを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	本市における産後ケア事業は、短期入所事業、通所事業及び居宅訪問事業の3つの事業を実施する。居宅訪問事業は令和4年6月から実施し、短期入所事業及び通所事業は同年9月から実施した。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	短期入所事業、通所事業、居宅訪問事業の事業利用者延べ人数	人	目標	50	50	100
				実績	12	40	
				達成率	24%	80%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,883	7,666	18,798
財源内訳	一般財源	1	1	0
	国都支出金	4,882	7,665	18,798
	その他	0	0	0
会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,821	3,846	3,916
人件費	所要人員(人)	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		8,704	11,512	22,714

市民・議会等から寄せられた意見	
令和3年第2回市議会定例会で、産後の母親等に対するケアの重要性について一般質問があった。	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
居宅訪問事業については居宅訪問者(助産師)と委託契約を締結し、令和4年6月から事業を開始した。短期入所事業及び通所事業については委託先医療機関と委託契約を締結し、同年9月から事業を開始した。各事業の利用実績について、居宅訪問事業19回、短期入所事業10泊、通所事業11回であった。なお、会計年度任用職員の人件費は事業費に含む。	国の産後ケア事業実施要綱の改正に伴い、産後ケアの対象者が「産後に心身の不調又は育児不安等がある者、その他特に支援が必要と認められる者」から「産後ケアを必要とする者」と変更になったため、今後、令和6年度中に行われる予定の産後ケア事業ガイドラインの改定を踏まえつつ、対象者の拡充の検討を進める。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
<p>母子保健法の改正により、令和3年度から産後ケア事業の実施が市町村の努力義務として法定化された。</p> <p>近年、核家族化や晩婚化、若年妊娠等によって、産前産後の身体的、精神的に不安定な時期に家族等の身近な人の助けが十分に得られず、不安や孤立感を抱いたり、うつ状態の中で育児を行う母親が少なからず存在している状況にあることから、本事業は今後も継続して実施する必要があると考える。</p>				
成果	今後の方針			
	コスト	削減	維持	増加
	向上			
維持		○		
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	子ども子育て支援法、大南つぼみ保育園休日保育実施要項		
	目的	日曜日等の休日に、保護者の就労のため保育を必要とする子どもへの対応並びに保護者の子育て及び就労支援を目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	休日保育の利用時間は、本市の保育認定に応じて、日曜日（祝日は準備ができ次第の受入れ）の7時から18時の間で保育を必要とする時間とする（年末年始は除く。）。また、定員は10名とし、利用料金は徴収しない。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	休日保育の実施設数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	休日保育（定員10名）の延べ利用人数	人	目標	60	60	60
			実績	5	7	
			達成率	8%	12%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	3,345	3,565	3,465	-					
財源内訳	一般財源	1,157	1,206				1,159		
	国都支出金	2,047	2,247				2,215		
	その他	141	112				91		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	50	50				51		
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.01		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00						
合計（事業費+人件費）	3,395	3,615	3,516						

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の延べ利用者数は7人であり、令和4年度の5人から増加している。	令和6年度より本事業を大南つぼみ保育園に移行したため、モニタリング等の実施により効果を検証していく必要がある。


今後の方針																											
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
	<p>令和2年度よりみらい保育園で実施していた事業であり、休日の保育利用を必要とする保護者は一定数いることから就労支援の一環で実施している。保護者は平日勤務が多く、休日の保育利用は平日と比べて極端に減るものの、需要があることから、今後も本事業の環境を保持し、引き続き保育園に対して事業運営の継続を求めていく必要がある。</p> <p>なお、令和6年度からは、本事業の実施設をみらい保育園から大南地区の大南つぼみ保育園へ変更し実施している。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
	今後の方針		コスト																								
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																											



外部評価調書（補助金等）

事務事業名		休日保育事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども育成課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、休日等に保護者の就労のため保育を必要とする児童を保育することにより、保護者の子育て及び就労支援を行うことを目的としており、その意義が認められる。また、一定の利用ニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、子育て支援に関するニーズ調査で把握している休日保育の利用希望世帯数に比べ、休日保育の目標定員数は少ないにもかかわらず利用者が定員を満たしておらず、延べ利用者数も目標値の10分の1程度にとどまっている。</p> <p>よって、休日保育に対する潜在的なニーズや本事業を利用するに至らない理由等の実態を調査した上で本事業の利用定員数や利用要件、運営方法等を再検討し、より効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。また、ニーズがあってもサービスの利用に至らない理由の一つとして、就労証明書の事前提出などの利用手続上の問題があると思料する。検討に当たっては、それに留意しつつ、使い勝手の良さを阻害する要因を明らかにした上で取り組むことを求めたい。</p> <p>さらに、子育て支援の観点から休日を含めた常時一時保育などについても検討等を行い、利用者のニーズを捉えた保育サービスを提供していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ベビーシッター利用支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市ベビーシッター利用支援事業実施要綱		
目的	保育所等の入所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	0歳から2歳までの待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後に復職する保護者を対象として、児童が保育所等に入所できるまでの間、東京都が実施するベビーシッター利用支援事業に基づき東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料の一部を補助する。			
対象（交付先）	待機児童の保護者、育児休業を満了し復職する保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	0歳から2歳までの待機児童の保護者のサービス利用者数	人
			実績	1	3	
			達成率	33%	100%	
2	育児休業を1年間取得した後に復職する保護者のサービス利用者数	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
補助金	交付金額（千円）	9	85	320	
	一般財源	5	52	260	
	国都支出金	4	33	60	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	789	770	784	他市等の状況 近隣市では東大和市で実施しており、そのほか武蔵野市、三鷹市等でも実施している。
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）		798	855	1,104	

交付団体等の決算予算の状況		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途								
収入	総額（千円）	0	0	0		<table border="1"> <tr> <td>交付金額（千円）</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>利用料（市負担）</td> <td>15</td> </tr> </table>	交付金額（千円）	85	交通費	67	利用料（市負担）	15	
	交付金額（千円）	85											
	交通費	67											
	利用料（市負担）	15											
	市補助金	-	-	-									
会費	-	-	-										
繰越金	-	-	-										
事業収入	-	-	-										
その他	-	-	-										
支出	総額（千円）	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">割合（％）</th> </tr> <tr> <td>団体収入に占める補助金の割合</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める繰越金の割合</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交付金額に対する繰越金の割合</td> <td>—</td> </tr> </table>	割合（％）		団体収入に占める補助金の割合	—	団体収入に占める繰越金の割合	—	交付金額に対する繰越金の割合	—
	割合（％）												
	団体収入に占める補助金の割合	—											
	団体収入に占める繰越金の割合	—											
	交付金額に対する繰越金の割合	—											
交際費、飲食費	-	-	-										
人件費	-	-	-										
事業経費	-	-	-										
その他	-	-	-										

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の利用者は3人であった。	東京都の単年度事業のため、今後事業が継続されるかが課題である。対象者は、待機児童の保護者及び育児休業を1年間満了し、児童が1歳に到達した後に復職する保護者としているが、利用者が少ない状況のため周知方法を工夫改善しており、今後も利用促進に努めていく。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了


成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

補助金等の実施状況

所管課の評価

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多胎児家庭支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	武蔵村山市多胎児家庭家事育児サポーター事業実施要綱 武蔵村山市多胎児家庭移動経費支援事業実施要綱 武蔵村山市多胎妊婦健康診査費用助成要綱		
目的	多胎児を養育する家庭を対象として、家事育児サポーターによる育児等の支援を行うほか、母子保健事業等を利用する際の移動費用の一部を助成し、多胎児家庭の育児等の負担を軽減することを目的とする。		SDGsの取組	3 すべての人に健康と福祉を
内容	家事育児サポーターの利用時間の上限は、1歳未満240時間、2歳未満180時間、3歳未満120時間である。移動経費の助成は、タクシー料金の支払いに利用可能な「子ども商品券」24,000円分を助成する。健康診査費用の助成は、通常14回の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用を補助する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	家事育児サポーター事業利用者数	組
			実績	3	1	
			達成率	33%	14%	
2	移動経費支援事業利用者数	組	目標	9	7	20
			実績	0	16	
			達成率	0%	229%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）				120	388	3,684		-
財源内訳	一般財源			1	1	77		
	国都支出金			93	385	3,232		
	その他			26	2	375		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			994	1,000	1,019		
	所要人員（人）			0.13	0.13	0.13		
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0		
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）				1,114	1,388	4,703		


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●家事育児サポーター利用者数 1組（内訳：1歳未満0組、2歳未満1組、3歳未満0組）</li> <li>●家事育児サポーター利用時間 3時間</li> <li>●移動経費支援事業利用者数 16組</li> <li>●妊婦健康診査支援事業利用者数 0人</li> </ul>	家事育児サポーター事業は令和3年10月から開始した事業であるが、実績が目標値を下回っている。母子健康手帳の交付時に対象者に対して事業の周知を図っているが、今後も事業の周知に努め、利用者数の増加を図る必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、同時に2人以上を育児することに伴う身体的、精神的、経済的負担を軽減し、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備するために必要な事業であり、今後も制度の周知に努め、事業を継続して実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子どもカフェ運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市子どもカフェ事業実施要綱 武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画		
	目的	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、交流を図る場を提供する子どもカフェ事業を実施することにより、乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和し、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担の軽減を図ることを目的とする。	SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
内容	以下の内容を行う。 (1)乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流を図る場の提供 (2)子育てに関する相談の受付及び対応並びに子育て関連情報の収集及び提供 (3)利用者交流会等の開催			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	開催回数	回
			実績	142	189	
			達成率	101%	126%	
2	参加者数	人	目標	1,400	1,500	—
			実績	1,457	2,510	
			達成率	104%	167%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 市民と市長のタウンミーティングにおいて、市民から「子育て中の保護者が気軽に交流し、育児の疲れを癒してリフレッシュできる場を作っていたきたい」と、本事業の開始を要望された経緯がある。
事業費（千円）		4,840	5,934	0	
財源内訳	一般財源	2,420	2,391	-	
	国都支出金	2,420	3,543	-	
	その他	0	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	459	462	0	
	所要人員（人）	0.06	0.06	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		5,299	6,396	0	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>東部地区での開催に加え、出張子どもカフェとして西部地区での開催を通年で行い、好評であった。</p> <p>民家を委託法人が借り受けて事業を実施していたところであるが、事業継続に当たり当該民家の老朽化に伴い大規模な修繕が必要な状態であった。利用者及び運営団体の安全性や、安定したひろば事業継続の観点から、子育てサービスの充実、向上を図るため、庁内検討委員会を設置し、検討した結果、類似事業である「親子ひろば事業」と統合し、令和6年度からは「健やかひろば事業」へ再編し、事業を実施することとした。</p>	—

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
<p>令和6年3月をもって本事業を終了し、同年4月から本事業を児童館で実施している「親子ひろば事業」と統合し、各地区会館や児童館を活用した「健やかひろば事業」へと再編し、「健やかひろば事業」を85回/年、「健やかひろば事業理学コース」を20回/年を3団体が実施していく予定である。</p> <p>今後は、「健やかひろば事業」として乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和することで児童福祉の向上及び子育て世代の負担軽減を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持				低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																			



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	認可外保育施設利用支援事業補助事業	
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援	
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課 保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和5年度武蔵村山市認可外保育施設利用支援事業補助金交付要綱、東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	
	目的	認証保育所等を利用する児童の保護者に対し、補助金を交付することにより、経済的負担を軽減し、もって児童福祉の増進に資することを目的とする。	SDGsの取組
内容	【利用者支援】保護者の市町村民税所得割課税額により5,000円から20,000円の範囲内で補助する。(市町村民税所得割課税額が143,400円以上の保護者及び無償化給付対象児童は対象外) / 【多子世帯支援】保育料から無償化の給付額(非課税世帯に属する0~2歳児:42,000円、3~5歳児:37,000円)を引いた金額と多子世帯支援の補助金額を比べていずれか低い金額を補助する。		
対象(交付先)	認証保育所を利用する児童の保護者		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用者支援延べ児童数	人
			実績	34	16	
			達成率	28%	13%	
2	多子世帯支援延べ児童数	人	目標	108	108	108
			実績	60	47	
			達成率	56%	44%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	1,492	1,332	4,800		-
一般財源	203	123	1,200		
国都支出金	1,289	1,209	3,600		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
	395	385	392		
	所要人員(人)	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員(千円)				-
	0	0	0		
	所要人員(人)				
	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	1,887	1,717	5,192		


収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額(千円)	0	0	0	交付金額(千円)	1,332
市補助金	-	-	-	利用者支援	245
会費	-	-	-	多子世帯支援	1087
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	総額(千円)				割合(%)
交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-		

視点別の分析	市の関与は必要か		必要である		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
効果性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/>	設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は令和4年度補助実績に比べ減少した。	待機児童の増加等を踏まえて、市内の認可外保育施設の利用促進のため、利用者支援の所得制限の撤廃など関連要綱の改正をしていく。

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>保育ニーズの多様化により、認可外保育施設の利用者も増加傾向にあると思われる。多子世帯や認証保育所を利用する児童の保護者に対する経済的負担の軽減を図る観点からも、子ども子育て支援の一環として本補助金は必要であるため、今後も継続していく。</p> <p>なお、本市の待機児童(新定義)の状況において、令和4年度及び令和5年度は0人であったが、令和6年度は4人の待機児童がいることから、市内の認可外保育施設の利用を促進する必要がある。そのため、利用者支援の所得制限を撤廃するなど関連要綱の改正をしていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所分園運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市民間保育所分園運営費補助金交付要綱		
	目的	賃貸物件を用いた保育所の分園において児童福祉法第39条の規定による保育を行う保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所分園の整備を促進し、もって保育所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	保育所分園の設置者が支払った毎月の賃借料の額と150,000円を比較していずれか少ない額とする。 ※実際の毎月の賃借料：450,000円 建物面積：172.00㎡、敷地面積：654.56㎡			
対象(交付先)	社会福祉法人三宝会 まどか保育園分園(残堀一丁目48番地の3)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育所分園の設置数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	保育所分園(定員29名)の入所人数(各3月1日付)	人	目標	29	29	29
			実績	29	29	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	1,800	1,800	1,800		-
一般財源	1,800	1,800	1,800		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	247	231	235	他市等の状況
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(補助金+人件費)	2,047	2,031	2,035		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	1,800
市補助金	-	-	-	-	分園の賃貸借料	1,800
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
総額(千円)	0	0	0	0		
支出	交際費、飲食費	-	-	-	割合(%)	
	人件費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
	その他	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
対象：まどか保育園分園 補助額：1,800千円	待機児童の増加等を踏まえて、今後の保育所分園の運営や拡充等を検討していく必要がある。


今後の方針  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

【今後の方向性】  
本補助金は、保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所待機児童の解消に資することを目的としているものである。  
本市の待機児童(新定義)の状況について、令和4年度及び令和5年度は0名となっているが、令和6年度は4人となっている。今後も待機児童の解消を継続していくためには、保育所分園の運営を維持することが望ましく、本補助金を継続する必要があると考える。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員宿舍借上支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付要綱		
	目的	保育従事職員のために宿舍の借上げを行う保育事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育従事職員の確保を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	事業者が実際に支出した額から寄附金その他の収入額を差し引いて得た額と、補助対象月数に82,000円を乗じて得た額とを比較して、いずれか少ない方の額に8分の7を乗じて得た額			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	宿舍を借り上げた保育従事職員数	人
			実績	43	40	
			達成率	72%	67%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	22,053	21,908	39,690		-
一般財源	2,638	3,048	13,230		
国都支出金	19,415	18,860	26,460		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	22,842	22,678	40,474		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	21,908
市補助金	-	-	-		保育従事者（7年以内）	6,923
会費	-	-	-		保育従事者（それ以外）	14,985
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和4年度は、保育所13か所で対象者43名、令和5年度は、保育所12か所で対象者40名の利用があった。	本事業の支援対象とする保育従事職員について、採用後6年以上を経過する割合は6割となっており、一定以上定着していると考えているが、目標設定の60人に対し毎年40人程度に留まっていることから、更なる利用促進を図る必要がある。


今後の方針

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了  
 保育士の確保は、保育所にとって喫緊の課題であり、受入児童数にも影響を及ぼすことから、保育従事職員の処遇向上を図ることは重要であり、保育従事職員の確保と定着につなげるため、今後も本事業を継続していく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員資格取得支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市現任保育従事職員資格取得支援事業補助金交付要綱		
	目的	市内の保育所等が雇用する保育従事職員が保育士資格を取得することを支援することにより、保育士資格取得者の拡充を図り、もって子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	保育士資格を有していない保育従事職員のうち、保育士試験を受験するための学習等に要した費用の一部を助成する。 対象経費：受験料（合格者には、教材費及び講習受講料を追加）			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育士試験受験者数	人
			実績	5	4	
			達成率	71%	57%	
2	保育士試験合格者数	人	目標	3	3	3
			実績	1	0	
			達成率	33%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	66	42	1,370		-
一般財源	15	21	105		
国都支出金	51	21	1,265		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	461	427	1,762		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 42	
市補助金	-	-	-		受験料 42	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）					
交際費、飲食費	-	-	-			
人件費	-	-	-			
事業経費	-	-	-			
その他	-	-	-			
					割合（%）	
					団体収入に占める補助金の割合	-
					団体収入に占める繰越金の割合	-
					交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
保育士試験受験者数は、令和4年度は2園・5人であり、令和5年度は2園・4人となった。	本事業による保育士試験（受験料を除く）に係る補助は、合格することが要件であり、合格者には、2年分の教材費等が補助対象となるため、常に予算の確保が必要である。


【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

今後の方向性		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育力強化補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育力強化事業補助金交付要綱、保育力強化事業補助要綱		
	目的	地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応する事業を実施する認証保育所に対し、事業に要する経費を補助することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	障害児保育、アレルギー児対応、外国人児童受入れ、第三者評価審議費等のうち東京都が定める当該年度の「子供家庭支援区市町村包括補助事業における保育力強化事業の算定基準について（通知）」により算出した額の合計額			
対象（交付先）	認証保育所 アレグロバンピーノ			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育力強化事業数	事業
			実績	1	1	
			達成率	20%	20%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	673	188	1,876		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	673	188	1,876		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,068	573	2,268		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 188
市補助金	-	-	-		アレルギー児対応 88
会費	-	-	-		職員研修 100
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	総額（千円）				
交際費、飲食費	-	-	-		割合（%）
人件費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は入所児童数が少なかったため、前年度と比較して補助実績は減少した。 ●アレルギー児対応：年間88,000円（22,000円×延べ4人） ●職員研修：100,000円 【参考（令和4年度実績）】 ●アレルギー児対応：年間528,000円（22,000円×延べ24人） ●外国人受入れ：年間45,000円（9,000円×5人） ●職員研修：100,000円	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。

今後の方針

【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図るため、認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組を今後も支援する必要がある。			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育士等キャリアアップ補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
	目的	職務内容等に応じた賃金体系を設定し、保育士等の資質向上の計画に沿った研修の実施等を行う認証保育所に対し、保育士等に係る賃金改善に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	要綱に定めるキャリアパス要件を満たし、補助対象施設・事業に従事する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、賃金改善に要した費用とする。			
対象（交付先）	認証保育所及び小規模保育事業所（小規模保育事業所は令和4年度から対象）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	賃金改善した保育士等の年間延べ人数	人
			実績	126	90	
			達成率	-	-	
2	賃金改善に要した費用の総額	千円	目標	-	-	-
			実績	5,230	3,342	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	7,409	7,018	10,254		
一般財源	1,715	2,158	2,299		
国都支出金	5,694	4,860	7,955		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	7,804	7,403	10,646		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 7,018
市補助金	-	-	-	-	人件費（認証保育所分） 2,702
会費	-	-	-	-	人件費（小規模保育所分） 4,316
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額（千円）				割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

所管課の評価	令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	令和4年度から新たに小規模保育所が対象となった。令和5年度実績は年間延べ90人となっており、前年度と比較して認証保育所の保育士がかなり少なくなっている。 【内訳】 小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ54人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ36人（令和4年度実績） 小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ60人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ66人	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。


【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

保育士等の働きやすい環境を整備するとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに向けた取組については、今後も実施する必要がある。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	常勤の保育士の確保に係る派遣業者等へ支払う紹介料又はこれに類する経費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員の処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額30万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	確保した常勤保育士数	人
			実績	8	9	
			達成率	100%	90%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	2,400	2,700	3,000		-
一般財源	2,400	2,700	3,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	2,795	3,085	3,392		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	2,700
市補助金	-	-	-	-	保育士採用助成特別加算	2,700
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か					
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある	
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/>	設定していない					
			<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
補助対象施設数は、令和4年度は6園、令和5年度は5園である。	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。


【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

市内民間保育所から本事業を要望され、平成29年度から実施している経過がある。保育士採用募集に伴う紹介料等の一部を助成しているものであり、保育士確保の観点から継続することが望まれる。

		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（医療的ケア児支援加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	ネブライザー（吸入器）の管理等が必要な医療的ケア児の入所を受け入れた保育園に対し、保健師人件費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員への処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額45万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助対象施設数	園
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	0	0	0		
一般財源	-	-	-		
国都支出金	-	-	-		
その他	-	-	-		
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	0	0	0		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		
市補助金	-	-	-		
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
総額（千円）	0	0	0		
交際費、飲食費	-	-	-		
人件費	-	-	-		
事業経費	-	-	-		
その他	-	-	-		

視点別の分析	令和5年度の実績		補助金交付に当たっての課題	
	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
持続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当


所管課の評価	令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	令和4年度及び令和5年度ともに補助対象となる施設数がないため補助実績なし。	当初予算には計上していないため、補助対象に該当する施設があった場合には予算を補正して対応する。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
日常的に医療的ケアを必要とする医療的ケア児を受け入れる環境づくりは重要であり、本事業を継続する必要がある。			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育サービス推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱 武蔵村山市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
	目的	地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、特別保育事業、地域子育て支援事業等を推進する取組を行う保育所等に対し、その取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図り、もって児童福祉の向上に寄与することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	小規模保育事業者に対し東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱に規定する次の①から③までの加算項目ごとに算定した額を補助する。 ①特別保育事業等推進加算、②地域子育て支援推進加算、③第三者評価受審費加算			
対象(交付先)	市内の小規模保育所(大南つばみ保育園)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	特別保育事業等推進加算の対象となる事業の実施数	事業
			実績	3	4	
			達成率	50%	67%	
2	地域子育て支援推進加算の対象となる事業の実施数	事業	目標	1	1	1
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	2,954	3,371	3,319		-
一般財源	1,477	1,686	1,660		
国都支出金	1,477	1,685	1,659		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	3,743	4,141	4,103		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	3,371
市補助金	-	-	-	-	特習保育推進加算	2,771
会費	-	-	-	-	地域子育て支援推進加算	600
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額(千円)				割合(%)	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		


視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	効果	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は、小規模保育所(大南つばみ保育園)において各種加算の対象となる次の事業を実施した。 ●特別保育事業等推進加算 「零歳児保育対策実施かつ産休明け保育実施」、「障害児保育」及び「育児困難家庭への支援」に該当する事業を実施した。 ●地域子育て支援推進加算 「保育拠点活動支援」に該当する事業を実施した。	対象児童は0歳児、1歳児、2歳児までの各定員6名としており、令和6年4月1日現在の入所者数は14人である。 多様なニーズにきめ細かく対応するため、現在、未実施である推進加算対象の取組を行えるよう働きかけていく。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
本事業は、平成27年4月から始まった子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業の一環であり、地域における多様なニーズにきめ細かく対応し、質が確保された保育を提供することにより、0歳児から2歳児までの低年齢児の待機児童対策にも寄与するものである。		今後の方針		
本市では、特別保育事業等推進加算の対象のうち六つ(①零歳児保育対策実施かつ産休明け保育実施、②アレルギー児対応、③育児困難家庭への支援、④外国人児童受入れ、⑤障害児保育、⑥休日保育)を推進したいと考えており、未実施の三つについては今後取組できるよう働きかけていく。		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	児童館親子ひろば事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 外線 564-5594
	根拠法令等	児童福祉法、武蔵村山市立児童館設置条例等		
目的	乳幼児とその保護者に交流の場を提供し、居場所づくりや子育て世代の負担軽減等を目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに		
内容	児童館の午前中の比較的利用者が少ない時間帯を利用し、乳幼児及びその保護者を対象に歌遊びや絵本の読み聞かせなどを行いながら交流や子育て相談できる居場所の提供を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業開催回数	回
			実績	48	48	
			達成率	100%	100%	
2	事業参加者延べ人数	人	目標	1,200	1,200	—
			実績	1,123	945	
			達成率	94%	79%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		1,822	1,822	0
財源内訳	一般財源	911	911	-
	国都支出金	911	911	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	0
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.00
	会計年度任用職員(千円)	43	43	0
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.00
合計(事業費+人件費)		1,942	1,942	0

**市民・議会等から寄せられた意見**

参加者から以下のとおり意見があった。

- お友達と一緒に参加できて、楽しい。
- 子育ての小さな悩みごとや心配ごとを相談できる機会があって良かった。
- 駐車場がたくさんあるといいと思う。
- もう少し回数を増やしてもらいたい。


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
絵本の読み聞かせ、季節に合わせた行事や制作、ふれあい遊び及び保護者の育児相談業務等を行った。  実施回数：48回 延べ参加人数：945人（保護者及び乳幼児）	安心して遊べる環境を確保でき、子ども子育て支援の一環として重要な事業である。 本事業は、令和6年度から子ども子育て支援課の所管する「健やかひろば事業」に整理・統合され、更なる発展が見込まれる。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 令和5年度は48回実施し、延べ945人の乳幼児及び保護者が親子ひろばに参加している。 今後、本事業及び子ども子育て支援課で実施する「子どもカフェ運営事業」を統合し、令和6年度から新たに「健やかひろば事業」として、開催地域を拡大し、安心・安全な遊び場、子育て相談ができる居場所の提供等を実施していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(廃止・休止・終了の場合は「〇」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子ども食堂推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市子ども食堂推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間団体等が行う地域の子どもやその保護者への食事や交流の場を提供する取組に対し、補助金を交付することにより安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援することを目的とする。		<b>SDGsの取組</b> 2 飢餓をゼロに 
内容	(1)子ども食堂を開設し、同所で子ども等へ食事や交流の場を提供すること。 (2)子ども食堂にて料理等した弁当や食材を配食又は宅食すること。 (3)虐待が疑われるなど早急な対応が必要な時は子ども家庭支援センターに対し通告すること。			
対象(交付先)	子ども食堂の事業を行う民間団体等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	子ども食堂の実施数	か所	目標	4	5
			実績	5	6	
			達成率	125%	120%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額(千円)	2,642	2,043	6,500	
一般財源	378	602	3,000		
国都支出金	2,264	1,441	3,500		
その他	0	0	0		
会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	1,462	1,488		
人件費	所要人員(人)	0.06	0.19	0.19	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	合計(補助金+人件費)	3,101	3,505	7,988	

収入	交付団体等の決算予算の状況	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	総額(千円)	3,446	2,527	6,500		交付金額(千円)
	市補助金	2,641	2,043	6,000	運営経費	2,234
	会費	0	0	0	設備整備	295
	繰越金	0	0	0		
	事業収入	0	0	0		
	その他	805	484	500		
支出	総額(千円)	3,748	2,529	6,500	<b>割合(%)</b>	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	81%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	1,131	2,234	6,000	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	2,617	295	500		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
	効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	持続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
新型コロナウイルス感染症が感染症法上で5類に分類され、様々な活動が再開される中、本事業についても参加者の回復が見られた。東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、子ども食堂の実施数が増加した。 また、令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、令和6年度も実施数の増加が見込まれている。	現在は、東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、本市としても子ども食堂に対して手厚い財政的な支援を実施することが可能である。しかし、今後の国や東京都の方針によって財源は流動的であり、国や東京都の施策を注視する必要がある。 なお、現在実施している子ども食堂は、開催日や地区間のばらつきがあることから、平準化の観点からは、例えば小学校区ごとに1か所等の開設が望まれる。

今後の方針																										
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、今後も事業実施団体は増加する予定である。事業実施団体に補助金を交付することにより財政的な支援を継続する。令和6年度においては東京都が子ども食堂に対する助成を拡充したことから、市においても周知に努める予定である。 また、財政的な支援のみならず、運営面等についても令和元年度に社会福祉協議会が設立した「むさしむらやまこども・地域食堂ネットワーク」と協働しながら、円滑な子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加				○		維持					低下				
今後の方針		コスト																								
成果	向上	削減	維持	増加																						
				○																						
維持																										
低下																										


(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		子ども食堂推進事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども子育て支援課 子ども家庭支援センター係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、民間団体等が行う子ども食堂に対し、その運営に要する経費の一部を補助することにより活動の充実を図り、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担を軽減することを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、市報等による事業の周知に加え、団体等に対して積極的にアプローチすることで子ども食堂の開設数を増加させ、子どもの居場所づくりという側面だけでなく、地域住民による見守りと連携し、支援が必要な子どもたちへの早期介入につなげていることは評価できる。</p> <p>しかし、本事業の推進に当たっては、保護者世代において子ども食堂に対する生活困窮世帯への支援というイメージが強く、その子どもたちへも同様のイメージが波及することが子ども食堂の利用を阻害する一因になっていると推測される。</p> <p>よって、居場所づくりや地域交流の拠点として積極的に周知するなど工夫改善を行うことにより、今ある子ども食堂のイメージを払拭し、理解の定着に努めることが肝要である。</p> <p>また、支援に当たっては、運営団体の活動が継続されるよう努めるとともに、食中毒防止のため衛生管理指導を適正に行うことを求めたい。</p> <p>さらに、距離的な要因で子ども食堂を利用できない事情等を考慮した実施場所の検証や学校などの長期休暇中における孤食を解消するため臨時的な運用を実施する等、効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学童クラブ登降所管理等システム運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 係 内線 564-5594
	根拠法令等	学童クラブ設置条例 学童クラブ施行規則 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
目的	入所児童の登降所情報の管理や保護者へのメール配信等を導入することにより、保護者の安心感や情報の提供等し、保護者の利便性の向上することにより安全で安心な学童クラブ運営に資することを目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
内容	各学童クラブへ登降所の際にICカードを読み込むことにより、保護者へ登降所時刻等を迅速に通知するとともに、登降所予定の申請や保護者への周知・連絡等のサービスの提供が可能となる機能が搭載されたシステムを運用するもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	登降所システム導入学童クラブ	施設
2	保護者アプリ等登録率	%	実績	—	11	
			達成率	—	100%	
			目標	—	90	95
			実績	—	84	
			達成率	—	93%	
			目標	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		2,526	1,964	1,964		保護者へのアンケート調査結果は以下のとおりである。 ●登降所のメールが届き、安心感につながった。 ●思ったより操作が簡単だった。 ●情報がすぐに来るので助かる。 ●登録方法が少しわかりづらかった。
財源内訳	一般財源	1,685	1,964	1,964		
	国都支出金	841	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	841	770	784		
	所要人員(人)	0.11	0.10	0.10		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		3,367	2,734	2,748		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年4月から学童クラブ登降所管理等システムの運用を開始した。導入当初は児童の登降所管理から始め、同年7月から保護者アプリ等登録と同時に登降所通知及びメッセージ配信を開始した。  保護者アプリ等登録率(令和5年7月～令和6年3月分) 延べ在籍数 : 6,216人 延べ登録者数 : 5,208人(登録率84%)	システム導入当初は支援員や保護者が当該システムに慣れるため、段階的に機能開放を進めている。順次システムの機能拡張をしていくため、その都度、操作研修を行う必要がある。


今後の方針	
成果	コスト
	削減 維持 増加
	向上
維持	
低下	

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

学童クラブにおいて支援員の業務負担軽減や児童の登降所管理ができる学童クラブ登降所管理等システムを導入し、保護者から安心感につながった等の評価を得ている。  
当該システムは現在も段階的な機能開放を進めており、令和6年7月から保護者からの出欠席連絡機能を開始している。今後は更に出席簿管理や紙の連絡帳からアプリによる電子連絡帳への変更等について、順次拡張していく予定である。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新・放課後子ども総合プラン事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援			
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係	内線 652
	根拠法令等	武蔵村山市放課後子供教室実施要綱			
目的	放課後の余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、学校給食のある日の放課後に余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、午後5時まで放課後子供教室を運営している。併せて学校と学童クラブが隣接している小学校については、一体型事業の推進をしている。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	放課後子供教室の実施校数	校	目標	9	9	9
				実績	9	9	
達成率				100%	100%		
2	学童クラブと一体型の運営を行う放課後子供教室の設置校数	校	目標	6	6	6	
			実績	6	6		
			達成率	100%	100%		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費(千円)	37,009	43,208	51,817	-					
財源内訳	一般財源	14,448	20,394				28,278		
	国都支出金	22,561	22,814				23,539		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,286	3,308				3,368		
	所要人員(人)	0.43	0.43				0.43		
	会計年度任用職員(千円)	501	499				547		
	所要人員(人)	0.35	0.35				0.35		
合計(事業費+人件費)	40,796	47,015	55,732						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>年度当初より市内全小学校で放課後子供教室を実施した。</p> <p>学童クラブとの一体型事業の一環として、放課後子供教室の主催するイベントに学童クラブ登録児童にも参加してもらった。</p>	<p>事業に従事するコーディネーターやサポーターを務める地域住民等の人材を十分に確保できていない学校があり、今後の安定的な事業運営及び推進に当たり、人材の確保が課題となっている。</p> <p>参加児童数が多い学校においては、余裕教室がなく、放課後子供教室の実施場所の確保も課題である。</p> <p>また、原則として、参加を希望する全ての児童を受け入れているが、コーディネーターやサポーターでは手に負えない児童もあり、児童及び保護者への対応に苦慮している。</p>

今後の方針																						
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>年度当初より市内全小学校で放課後子供教室を実施できたため、今後も継続していけるよう注力していく。</p> <p>また、学童クラブの児童と放課後子供教室の児童が、同じ活動場所で同一の活動プログラムに参加できるよう、学童クラブと一体型事業も実施しており、今後も推進していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	老人福祉施設整備費助成事業	
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉	
	所管部署	健康福祉部	高齢福祉課 管理係 内線 632
	根拠法令等	①武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例、②武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則、③武蔵村山市老人福祉施設等整備助成要綱、④令和5年度地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、⑤令和5年度東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	
	目的	在宅での介護が困難な高齢者が、身近な施設を利用できるように民間活力を導入しながら、老人福祉施設の整備を促進する。また、社会的援護を必要とする高齢者の増加に伴い、地域の中で生活ができるよう地域密着型サービスの充実を図る。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部を補助するものである。定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始する事業者を公募により指定を行い、開設に係る経費を補助するもの。		
対象（交付先）	社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホームむさし村山苑、社会福祉法人武蔵村山正徳会特別養護老人ホームサンシャインホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を新規開設する事業者		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市内の特別養護老人ホーム3施設（伊奈平苑、サンシャインホーム、むさし村山苑）のうち助成を行う施設数	施設
2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の新規開設	施設	目標 実績 達成率	1 0 0%	1 0 0%	1 0 0%

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	9,553	26,219	29,493		-
一般財源	9,553	26,219	29,493		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	459	539	470		他市等の状況 近隣市（東大和市、東村山市、清瀬市、東久留米市）においても、社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部を市単独補助にて実施している。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	459	539	470		
所要人員（人）	0.06	0.07	0.06		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	10,012	26,758	29,963		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 26,219
市補助金	-	-	-		施設整備経費 26,219
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
総額（千円）	0	0	0		
支出					割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-		—
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-		—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	


令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は、社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホーム「むさし村山苑」施設整備費として9,553千円、社会福祉法人武蔵村山正徳会特別養護老人ホーム「サンシャインホーム」施設整備費として16,666千円の補助金を交付した。なお、新規開設の公募に対する応募事業所はなかった。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部の補助や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を新規開設する事業者に対する開設に係る経費の補助により、介護保険サービス基盤の充実を図り、もって高齢福祉の向上及び本市における入所待機高齢者の減少に寄与できることから現状を維持し対応していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	高齢者支援 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市在宅医療・介護連携支援センター事業実施要綱		
	目的	高齢者が住み慣れた地域での生活を持続していけるよう、市、地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業所、地域住民等の連携強化を図る。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	医療と介護の連携強化を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会及び在宅医療・介護連携支援センターを運営する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	在宅医療・介護連携推進協議会の開催件数	件
			実績	3	3	
			達成率	100%	100%	
2	多職種連携研修会及び専門職勉強会の開催件数	件	目標	4	4	4
			実績	4	4	
			達成率	100%	100%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		10,018	9,991	10,833	
財源内訳	一般財源	1,928	1,923	2,085	
	国都支出金	5,785	5,770	6,256	
	その他	2,304	2,298	2,492	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,675	2,693	2,741	
	所要人員(人)	0.35	0.35	0.35	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		12,693	12,684	13,574	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>従前から継続して地域における医療・介護資源情報を活用し、市内の医療及び介護等関係機関へ情報提供を行った。</p> <p>委託で実施している在宅医療と介護の連携に関する関係者からの相談には、委託先の保健師が情報等を提供することにより、在宅患者や要介護者の生活の質を維持向上することができた。</p> <p>また、医療及び介護関係者向けに時機に合った研修会(カスタマーハラスメントや境界性パーソナリティー障害)を開催し、従事者が不安なく業務に対応できるよう知識や支援方法について学ぶ機会を設けた。</p>	<p>これまでの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、関係者や専門職向けの研修は対面形式ではなくオンライン形式で実施していた。一方、市民向けの普及啓発活動は、開催することが困難であったが、同感染症の感染症法上の扱いが2類から5類へ移行されたことから、感染リスクを避けつつ、可能な範囲で集合形式での開催を試みる。</p> <p>市民向けの活動内容としては、自分が望む医療やケアについて前もって家族や医療及び介護関係者と考え話し合う取組である「人生会議」に焦点を当て、住民参加型の講演や集会の開催を予定している。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、市民が住み慣れたまちで最後まで自ら希望する生活を継続できるよう、医療と介護に従事する各専門職が相談や研修を通じて互いの専門性を理解し、利用者に沿ったケアを実践することを目的としており、介護保険法第115条の45第2項に規定された法定事業のため、休廃止することはできない。</p> <p>各専門職へアンケート調査等を行い、彼らが抱えている課題を抽出して在宅医療・介護連携推進協議会で協議したのち、下部組織の同推進部会で検討して整理していく。</p> <p>令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、市民からの相談に対して積極的に対応するよう求められた点については、住民参加型の講演会を開催する等、より一層の普及啓発によって理解の促進を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活支援体制整備事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市機能強化型地域包括支援センター管理運営に関する要綱		
	目的	各地域包括支援センターの圏域における生活支援体制整備を推進し、センター全体の機能強化を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	機能強化型地域包括支援センター管理運営委託事業により、機能強化型地域包括支援センターを設置し、市内の地域包括支援センターの適正な運営の確保、生活支援体制整備業務に関する支援、市と各地域包括支援センターとの連携強化を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	生活支援コーディネーターの設置人数	人	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		5,500	5,500	5,500
財源内訳	一般財源	2,750	2,750	2,750
	国都支出金	2,750	2,750	2,750
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,529	1,539	1,567
人件費	所要人員（人）	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		7,029	7,039	7,067

市民・議会等から寄せられた意見	
—	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果率	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターを設置することで、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進した。 主な活動実績は以下のとおり。 ●ネットワークの構築（164.5/人日） 小地域ケア会議・ワーキングチームの開催等 ●管内の統括・調整（59.7/人日） 助け合い部会の開催、生活支援等検討会の開催等 ●人材育成（13.2/人日） お互いさまリーダー交流会、サロン交流会、リーダー養成講座の実施等	高齢化の進展に伴う適切な人員体制の確保が課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
各地域包括支援センターに設置した生活支援コーディネーターを中心とし、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の充実を図り、住民主体の生活支援、移動支援等の体制整備を行っており、ケアマネジメントの質の向上、地域課題の発見等を進めるため、引き続き、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者見守り相談室運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市高齢者見守り相談室事業実施要綱		
目的	一人暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の不安や問題を解決し、在宅生活の安心と安全を確保することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	都営村山団地45号棟で実施している高齢者見守り相談室の運営を委託し、主に以下の手段により事業を行う。 ①主に訪問により高齢者の生活実態の把握を行うこと。 ②関係機関と連携し高齢者に対する見守りを行うこと。 ③高齢者から相談を受けること。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	見守り対象者名簿に登録された者に対し実際に見守りを行った件数の割合	%
			実績	91.2	93.0	
			達成率	101%	103%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
事業費(千円)	17,453	17,453	17,841	-		
財源内訳						
一般財源	11,467	11,467	11,855			
国都支出金	5,986	5,986	5,986			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	470			
所要人員(人)	0.06	0.06	0.06			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	17,912	17,915	18,311			


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談受付件数：延べ3,275件</li> <li>●見守り活動実施件数：延べ3,459件</li> </ul>	緑が丘地区の高齢化率は既に50%を超えており、今後ますます進行していくことが予想されることから、事業実施体制の安定的な確保が課題となる。

今後の方針				
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/>	拡充	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持
	<input type="checkbox"/>	縮小・見直し	<input type="checkbox"/>	廃止・休止・終了
	高齢者福祉の質の確保のために本事業を継続し、今後の更なる高齢化の進展に備えて、引き続き事業実施体制の安定的な確保について、受託者と調整しながら検討していく。			
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	認知症施策推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法		
	目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的とす	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの運営</li> <li>●認知症カフェの運営支援</li> <li>●認知症サポート医研修の受講支援</li> <li>●認知症ケアパスの作成（令和4年度のみ）</li> </ul>			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	認知症初期集中支援チームの支援件数 ※目標値は設定していない。	%	目標	—	—	—
				実績	7	3	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		


事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		748	371	936	
財源内訳	一般財源	144	72	180	
	国都支出金	432	213	541	
	その他	172	86	215	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,147	1,154	1,175	
	所要人員（人）	0.15	0.15	0.15	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		1,895	1,525	2,111	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの支援件数 3件</li> <li>●認知症市民講演会の実施 4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チームの運営及び医師や専門職の活動支援の強化</li> <li>●認知症カフェ運営に係る財政的支援の強化</li> <li>●市内の認知症医療体制の充実のため、認知症サポート医の養成の支援</li> <li>●認知症ステップアップ講座を修了した市民との認知症事業の協働</li> </ul>

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 引き続き、認知症に対する正しい知識の普及啓発を強化し、また、地域や関係機関等の連携協力体制の整備を行うことで、認知症及び軽度の認知機能の障害の早期発見、早期診断及び対応を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査


事務事業の概要	事務事業名	基幹相談支援センター運営事業					
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉					
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係 内線 642			
	内容	地域において障害者が障害福祉サービスを利用し、自立した日常生活又は社会生活ができるように相談等の業務を総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 実施計画事業として設置を要求し設置が採択された。	
	事業費(千円)		0	0	21,371		
	財源内訳	一般財源	-	-	7,097		
		国都支出金	-	-	14,274		
		その他	-	-	0		
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		230	230		230
		所要人員(人)		0.03	0.03		0.10
会計年度任用職員(千円)		0	0	0			
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)		230	230	21,601			
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 身体・知的・精神の3区分ごとに1が所の設置を予定していたが、3区分を総合的に対応する基幹相談支援センターとして福生第二学園(社会福祉法人あすはの会)に開設したため。			令和6年度に新たに基幹相談支援センターを設置し、事業を開始した。センターを相談支援の拠点として、障害者の相談等の業務を総合的に行い、障害者が自立した生活ができるよう支援していく。		
	【理由】						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域生活支援拠点整備事業					
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉					
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係 内線 642			
	内容	障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所や体制を整備し、障害者が地域で生活できるように支援する。居住支援のための機能(①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり)を、地域の実情に応じ創意工夫により整備する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 居住支援のための機能(②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場)について社会福祉法人あすはの会と協定を締結した。	
	事業費(千円)		0	0	0		
	財源内訳	一般財源	-	-	-		
		国都支出金	-	-	-		
		その他	-	-	-		
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		77	77		77
		所要人員(人)		0.01	0.01		0.01
会計年度任用職員(千円)		0	0	0			
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)		77	77	77			
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、令和2年度までに、少なくとも一つ整備することを基本としており、令和5年度に一つ整備したため。			居住支援のための五つの機能のうち三つ(①相談、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり)を、基幹相談支援センターが対応し、残る二つの機能(②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場)を令和5年度に締結した協定に基づいて対応することにより、今後も運用していく。		
	【理由】						



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	遠隔手話通訳サービス導入事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642
	根拠法令等	—		
目的	聴覚障害者等の窓口での意思疎通を支援するとともに、行政手続の利便性の向上を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、市内3か所（市役所本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を設置し遠隔手話通訳サービスを提供する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	年間利用回数	件
			実績	—	14	
			達成率	—	117%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	502	502	
財源内訳	一般財源	-	502	502	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79	
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		77	579	581	

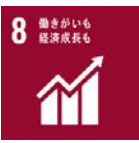
視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年4月1日から委託契約を締結し、市内3か所（市役所本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を設置し、同月3日から遠隔手話通訳サービスの提供を開始した。  【年間利用実績】 ●令和5年度利用回数：14回 ●令和5年度利用時間：4時間19分	市報及び市ホームページへの掲載や、公共施設でのチラシの配布などにより、本事業の周知に努めているものの、十分ではない旨の意見も出ていることから、効果的な周知方法について検討する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、聴覚障害者等の窓口での意思疎通を支援するとともに、行政手続の利便性の向上を図るため、遠隔手話通訳サービスを提供するものであり、行政手続の円滑化等の効果が期待できることから今後も継続すべきと考える。 令和6年度以降は、本事業を必要とする方々に対し十分に事業内容が伝わるよう、更なる周知に努めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	障害者就労支援センター運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	東京都区市町村障害者就労支援事業実施要領 武蔵村山市障害者就労支援センター事業実施要綱		
目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、もって障害者の自立と社会参加の一層の促進に資する。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	就労面の支援として、職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職後の支援を、生活面の支援として、日常生活支援、職業生活を続けるための支援等を、地域開拓面の支援として、就労希望者の掘り起こしや意識改革、障害者雇用に取り組む企業等への支援等を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	新規就職者数	人
			実績	36	31	
			達成率	90%	78%	
2	就労支援・生活支援件数	件	目標	—	—	—
			実績	10,757	10,424	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		21,630	21,770	24,662	
財源内訳	一般財源	10,815	10,544	12,331	
	国都支出金	10,815	11,226	12,331	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		21,630	21,770	24,662	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
地域開拓促進コーディネーターが働きかけ、住み慣れた地域で就労することにより離職者を抑制するとともに、定着支援で実績を上げた。 ●登録者延べ484人 ●就労支援7,385件 ●生活支援3,039件 ●新規就職者31人(一般就労26人)	就労支援センターの運営に当たっては、障害者一人一人に寄り添った伴走型支援により対応するため常勤職員3人(就労支援コーディネーター2人、生活支援コーディネーター1人)、非常勤職員1人(地域開拓促進コーディネーター)を配置する必要がある。他の職種と同様に人材確保及び人材育成が重要課題となっており、人件費の削減が困難である。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		○
維持			
低下			

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

「武蔵村山市第六次障害者計画」の基本目標の一つに「就労・社会参加による生きがいづくり」を掲げ、社会の様々な分野に積極的に参加できる環境を実現するために、障害者の就労支援を後押しする施策を推進するとしている。そのため、就労支援の取組、経験を積み重ね、関係機関や各種事業所等とのネットワークを構築した就労支援センターを基盤として、支援体制を充実させることが重要である。併せて、今後一層引き上げられる障害者法定雇用率の達成のためにも一般企業による雇用の促進に向け、積極的に取り組むことが必要であることから、今後も本事業を継続すべきと考える。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)